

第 3 次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 2020 年次報告書

1. 計画概要

平成 30 年（2018 年）4 月に策定した第 3 次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（以下、『計画』といいます。）の概要は以下の通りです。

(1) 計画期間

2018 年～2030 年（13 年間）

(2) 計画目標

計画目標は以下の通りです。

（排出量単位：kt-CO₂）

| | 基準 | 短期目標 | 中期目標 | 長期目標 |
|-----|-------|------------------|------------------|------------------|
| 年 | 2013 | 2022 | 2030 | 2050 |
| 排出量 | 981.4 | 884.0 基準比▲14% | 726.2 基準比▲26% | 196.3 基準比▲80% |

2. 温室効果ガスの算定方法

(1) 対象の温室効果ガス

計画で対象としている温室効果ガスは以下の通りです。

| 対象 | 説明 |
|-----------------------------|---|
| 二酸化炭素 (CO ₂) | エネルギー起源：電気の使用や暖房用灯油、自動車用ガソリンなどの使用により排出される。排出量が多いため、温室効果ガスの中では温室効果への影響が大きい。 非エネルギー起源：廃棄物の焼却などにより排出。 |

(2) 把握対象とする部門・算定方法

把握対象とする部門は以下のとおりです。

また算定方法は、環境省の地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）Ver.1.0 及び地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）Ver.1.0 を基に公表している温室効果ガス排出量の現況推計（按分法及び積上法）による部門別 CO2 排出量の現況推計値データを用いています。

グラフや表内の数値は、四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

| | 部門 | 分野 | 説明 | 算定方法 |
|-----------------|------------------|------------|---|------|
| エネルギー 起源 CO2 | 産業 | 製造業 | 製造業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出 | 按分法 |
| | | 建設業・ 鉱業 | 建設業・鉱業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出 | 按分法 |
| | | 農林水産 業 | 農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出 | 按分法 |
| | 民生家庭 | | 家庭におけるエネルギー消費に伴う排出 | 按分法 |
| | 民生業務 | | 事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、ほかのいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出 | 按分法 |
| | 運輸 | 旅客自動車 | 自動車（旅客）におけるエネルギー消費に伴う排出 | 積上法 |
| | | 貨物自動車 | 自動車（貨物）におけるエネルギー消費に伴う排出 | 積上法 |
| | | 鉄道 | 鉄道におけるエネルギー消費に伴う排出 | 按分法 |
| | | 船舶 | 船舶におけるエネルギー消費に伴う排出 | 按分法 |
| | 非エネルギー 起源 CO2 | 廃棄物 | 一般廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出 | 按分法 |

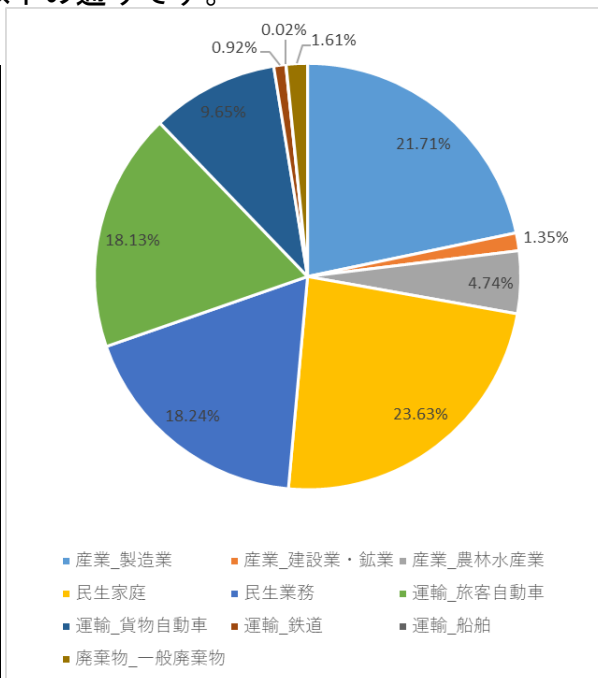
3.温室効果ガスの排出状況

(1) 2020 年度温室効果ガスの排出量

2020 年度の温室効果ガス排出量は以下の通りです。

(単位：kt-CO₂/年)

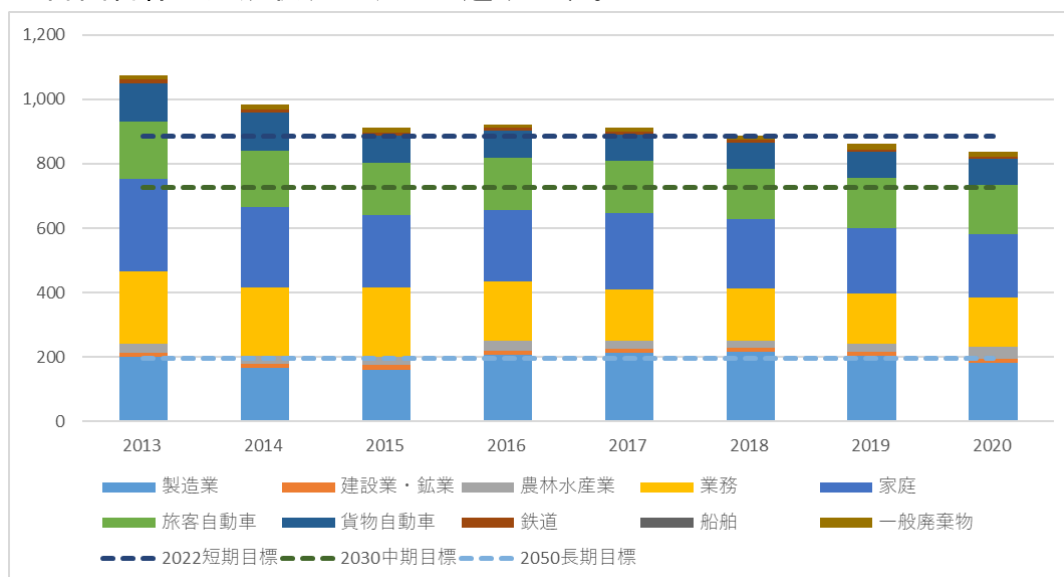
| 部門 | | 排出量 |
|------|--------|-------|
| 産業 | 製造業 | 181.5 |
| | 建設業・鉱業 | 11.3 |
| | 農林水産業 | 39.6 |
| 民生家庭 | | 197.6 |
| 民生業務 | | 152.5 |
| 運輸 | 旅客自動車 | 151.6 |
| | 貨物自動車 | 80.7 |
| | 鉄道 | 7.7 |
| | 船舶 | 0.2 |
| 廃棄物 | 一般廃棄物 | 13.4 |
| | 合計 | 836.1 |



温室効果ガス排出量の割合としては、民生家庭部門が23.63%、次いで産業部門の製造業が21.71%、その後民生業務部門が18.24%となっております。

(2) 計画目標の達成状況

計画目標の達成状況は以下の通りです。



2019 年度の総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の改訂・更新等に伴い、計画で使用している算定方法の公表結果の遡及修正 (2022

年 4 月) が行われたため、計画での排出量推計と現行の排出量推計には違いがあります。計画の中間見直し時に基準年度や目標の数値、推計の方法等の検討を行います。

(3) 部門別の内訳

(単位 : kt-CO₂/年)

| 部門 | | 排出量 | | | 2020/2019 |
|------|--------|--------|-------|-------|-----------|
| | | 2013 | 2019 | 2020 | |
| 産業 | 製造業 | 201.5 | 204.7 | 181.5 | 0.8867 |
| | 建設業・鉱業 | 12.6 | 11.0 | 11.3 | 1.0254 |
| | 農林水産業 | 26.5 | 24.3 | 39.6 | 1.6293 |
| 民生家庭 | | 284.9 | 204.3 | 197.6 | 0.9672 |
| 民生業務 | | 225.9 | 157.1 | 152.5 | 0.9708 |
| 運輸 | 旅客自動車 | 178.7 | 154.3 | 151.6 | 0.9823 |
| | 貨物自動車 | 120.1 | 79.9 | 80.7 | 1.0095 |
| | 鉄道 | 10.4 | 7.8 | 7.7 | 0.9849 |
| | 船舶 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.7749 |
| 廃棄物 | 一般廃棄物 | 14.3 | 17.5 | 13.4 | 0.7680 |
| 合計 | | 1075.4 | 861.2 | 836.1 | 0.9709 |

産業部門の建設業・鉱業、農林水産業、運輸部門の貨物自動車による排出は 2019 年度と比べ、増えているものの 2020 年度としては全体的に-2.91%削減しております。